Osaka University Knowledge Archive

Title	序論
Author(s)	田中, 仁
Citation	
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/75567
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

序　論

田中　仁

Ⅰ.

野澤豊編『日本の中華民国史研究』（汲古書院，1995 年）の出版に見られるように，中華民国史研究は，わが国の中国近現代史研究における重要な研究領域として認知され，1980 年代以来，我々はこの分野における多くの研究蓄積を有している。久保亨編著『1949 年前後の中国』（汲古書院，2006 年）はこうした諸研究の到達点のひとつを示すものである。同書の総論「1949 年革命の歴史的位置」において，久保は，1949 年の「連続・非連続を考える 4 つの視角」として，①帝国としての中国，②近代国民国家としての中国，③一党独裁と社会主義を掲げた中国，④帝国・国民国家・社会主義を超えて，を提示している。この提起は中華民国史研究を中国革命との関連でどのように総括するのかという課題設定にほかならない。同年，若い研究者向けの手引書として出版された飯島渉・田中比呂志編『21 世紀の中国近現代史研究を求めて』（研文出版）において，執筆者に共通している論点は，かつての革命史観の脱却は何を意味するのかという問題とともに，中国における「伝統」と「近代」をどのように捉えるのかという問題である。同書における，①「近代」と「伝統」の関係を相互嵌入的・相互浸透的でしばしば並存する二者択一的関係ではない関係として把握したうえで，非西欧社会の近代化のひとつとして中国のそれを定置する（深町英夫）；②「近代化」現象を全世界の類似性の増加傾向（グローバルな斉一化）と捉える（吉澤誠一郎），という提起は重要である。

西村成雄『20 世紀中国の政治空間：「中華民族的国民国家」の凝集力』（青木書店，2004 年）は，20 世紀中国政治を「中華民族的国民国家」凝集過程の 5

段階として区分し，訓政制度（政党国家体制）の政治的正統性とその継承性変動に注目しながら，それぞれの段階の国際的国内的諸条件と政治体制論の相互関係をすることによって，トータルな20世紀中国政治史像を提示した。同書において，西村は，20 世紀中国政治史を国家－社会関係におけるスパイラルな展開過程と捉えたうえで（「社会による国家への総括過程」と「国家による社会への総括過程」），20 世紀中国政治史の諸相を「政治的制度化」と「社会的統合」によって定置している。こうした構図をふまえて，本書は，20 世紀前半の中国の制度変容と東アジアの地域秩序に関わる16篇の論文によって構成されている。

Ⅱ.

「第1部」は近代中国における制度変容とそれにともなう社会的凝集力のあり方をめぐる10篇の論文を収録する。

江沛「清末中国における鉄道システムの制度化論争」（Ⅰ-1，第1部の1，以下同じ）は，19世紀なかばから20世紀初頭における鉄道を中心とする近代交通システムの導入とその制度化過程をめぐる論争を，中国における伝統と近代との「相克と共生の過程」として考察するとともに，この過程が地域経済の発展と政治的凝集力・アイデンティティの形成に対して極めて重要な役割を果たしたとする。

王先明「制度的変遷と紳民矛盾の激化：20 世紀の『革命ディスコース』と郷紳層」（Ⅰ-2）は，①20世紀初めの制度変遷とりわけ「新政」と科挙廃止は，伝統社会における官・紳・民の権力抑制的均衡関係の解体と地方の権力資源を独占する士紳－権紳層の形成をもたらした；②辛亥革命は地方権力構造に実質的な変化をもたらさなかった；③文化的・社会的要因を背景とする郷紳権力の無秩序な拡大による社会矛盾の顕在化は，彼らを「劣紳」として打倒対象とする革命ディスコースを1920年代に定着させることになった，と述べる。

夏井春喜「文書史料からみた中国近代江南の地主経営」（Ⅰ-3）は，近代中国の最先進地域であり地主制が租桟地主として特異な様相を有していた江南（蘇州）の地主経営の実態について，太平天国後から中華人民共和国成立にいたる約

1 世紀の軌跡を概括する。すなわち，①太平天国鎮圧後，蘇州に帰還し地主－小作関係の秩序回復に迫られた郷紳らによって租桟（小作料徴収機関）の組織化が図られ，その政治力を用いて官の公権力を収租に介入させることが一般化した。また折価（貨幣による納租）の一般化によって，農民は上海を頂点とする交易網に組み込まれることになった。②1912 年から 28 年までの民国前期における蘇州の地主経営は，税負担の相対的低下によって相対的に安定していた。有力租桟の郷紳を中心に組織された同業組合＝田業会は地域社会における一定の「公共」的機能を有するとともに，彼らは実業新興・ナショナリズムの担い手でもあった。③国民政府時期，租桟経営は確実に悪化し，もはや租桟単独で佃戸を掌握して収租税することはできなくなっていた。④日中戦争期から内戦期，官が田賦を佃戸から直接徴収するにいたって，蘇州の地主は地主「経営」を行わない中間搾取的存在となった。

周太平「清朝末期のモンゴル社会経済情勢と漢人旅蒙商」（Ⅰ-4）は，①清朝によるモンゴル統治は，漢人社会との切断を前提とする「旗」制度の導入，およびチベット仏教の浸透を背景とする「ハラーシラ封建体制」として確立した；②清朝モンゴル社会は，漢人旅蒙商の活動によるモンゴル遊牧経済の変容・解体と内モンゴルにおける漢人の入植＝草原の破壊（農地化）が進んだ；③ロシア・日本の進出に対抗して清朝がとった実辺政策は，漢人商業資本のモンゴル社会への大量流入を生むとともに，モンゴル族と漢族との緊張関係を激化させた；④辛亥革命を契機とする外モンゴルの政治的・経済的自立への展開は，東アジア政治空間の新たな配置を出現させた，とする。

このように，江論文（Ⅰ-1）は鉄道システムという社会制度の導入・定着過程を，王論文（Ⅰ-2）は新政と科挙廃止という政治的制度変遷を，また夏井論文（Ⅰ-3）は近代江南の経済制度である租桟をそれぞれの考察対象にすることによって，近代世界と遭遇した初発段階の中国政治・社会を復元するとともに，近代中国における郷紳層と地主制の軌跡を描きだしている。また辛亥革命という政治体制の転換は，郷紳層を担い手とする地方の権力構造に実質的変化をもたらさなかったが（Ⅰ-2），同時期のモンゴル地域の動向はそれが東アジア政治空間における新たな配置を出現させるものであった（Ⅰ-4）。さらに王論文と夏井論文がともに

1949年中国革命の位置づけ（革命の打倒対象としての「劣紳」，土地改革）を念頭に置いた論述であることに留意しておきたい。

1920年代の張作霖・張学良政権は，中国東北地域を支配するとともに，地域主義的傾向を保持しつつ中国本部との政治的統合を志向していた。上田貴子「1920年代奉天紡紗廠と東北経済圏の自立性」（Ⅰ-5）は，1923年に設立された東北最初の近代的紡績工場・奉天紡紗廠の実態を解明することによって，満洲事変前東北経済の相対的自立性について検討する。すなわち，①同廠の企業経営（資本募集，原料調達，販路確保）は行政当局の支援を得て黒字経営を実現するとともに，東北地域における広範囲な市場を確保した；②「満洲国」の産業計画は張氏政権期の奉天紡紗廠を中心とする綿業構造を継承し，またそのことによって一部の在地有力者を取り込むことに成功した。

西村成雄「1930年『中原大戦』と東北・華北地域政治の新展開」（Ⅰ-6）は，中原大戦によって管轄地域を華北地域に拡大した東北政務委員会の行財政政策の展開過程を東北区財政会議を素材として再構成し，①この委員会は，体内的には各省からのさまざまな要求を吸収する機能を果たしつつ，対外的（対中央政府）には各省利害を代表する機能を果たしていた（中間媒介的機能）；②この機能によって，東北政務委員会は東北・華北地域をゆるやかな政治制度としてひとつのまとまりを生み出しうるものであった；③このことは，満洲事変以降における「流亡東北人」ディアスポラ・ナショナリズムとしての凝集力と，東北問題というリージョナルイシューをナショナルイシューとして再構成する起動力を供給することになった，とする。

上記の上田論文（Ⅰ-5）と西村論文（Ⅰ-6）が扱っているのは，中国東北地域という数省を包括する地域にかかわる経済制度・政治制度の問題であり，地域を包括する権力（張氏政権）のもとでの政治・経済・社会の各領域における凝集力の確認と，それが国民国家レベルの諸課題とどのような接合点を有するのかが問題とされている。なお，西村論文は，中央集権的国民国家形成にとっての1段階を明示するものとしての「政務委員会モデル」を提示し，東北政務委員会が1920年代を通じた資本主義発展を基盤として準備され，なおかつ地域的政治共同体としての制度化でもあったと述べている。この指摘は，同時期の中国政治における

たとえば西南政務委員会の実態解明に資するのみならず，中華人民共和国初期における大行政区＝軍政委員会との比較検討もまた重要な研究課題であろう。

貴志俊彦「日中戦争前期上海の印刷業界の苦悩と希求：『芸文印刷月刊』（1937～1940）を通じて」（Ⅰ-7）は，近代中国における印刷業の中心地であった上海で 1937 年 1 月から 1940 年 7 月まで発行されていた業界誌『芸文印刷月刊』を素材として，戦時下上海の印刷業界をめぐるトピックに考察を加えている。上海の印刷業は，在外依存型産業部門で 1920 年代の好況に支えられて急速な隆盛を迎えたが，戦時期，外国からの輸入が困難となると経営が逼迫し衰退せざるを得なかった。その後の「技術移転」は大後方や延安のみならず海外の華僑出版業にまで及んだこと，またその指導的立場にあった人々の活動は人民共和国成立後にまで継承されていったとする。

田中仁「日中戦争前期における中国共産党の党軍関係について：中共党史研究再考」（Ⅰ-8）は，年譜・組織史資料・電報類を整理・分析することによって，1938 年 10 月から 1941 年 1 月までの 800 日における中共権力中枢における党軍関係の特質を析出する。すなわち，①権力中枢における「同志」的関係を前提として，政治局の意思は延安在住の政治局員の総意をもって示され，それが党文書における「中央」ということばに表された；②軍事委員会の多くの委員は前線におり，委員会の意思は延安在住の毛沢東・王稼祥（朱徳）によって決定された，とする。

貴志論文（Ⅰ-7）と田中論文（Ⅰ-8）は，いずれも日中全面戦争前期を考察の対象としている。B. アンダーソンの「印刷資本主義」が指摘するように，コミュニケーション・テクノロジーとしての印刷メディアが，国民国家が必要とする社会的凝集力の形成と強化に果たす役割は大きい。印刷メディアの一翼を担う印刷業の実態解明は，その共時的・通時的波及性の確認とともに近代中国の歴史像を検討するうえで重要な意味を有している。レーニン主義的革命政党・中国共産党は，中国国民党とともに，20 世紀の中国政治制度を決定づけた政党である。中共内での党員間のあるべき関係としての「同志」的関係について検討することは，中国政治の 20 世紀第 3 四半世紀から第 4 四半世紀への展開を概括する基礎作業として有意なものであろう。

島田美和「顧頡剛の『疆域』概念」（Ⅰ-9）は，歴史学者・顧頡剛が日中全面戦争期に提起した「中華民族」概念について，学術と政治の相互連関性という観点から考察する。すなわち，①顧の「中華民族」概念は「抗日」感情による一体化をふまえたものであり，それは非漢族地域を中国の「疆域」内に包摂する融合的民族論という特質を有していた；②その主張は国民政府（蒋介石）の「国族」（宗族的）論との親和性を有しており，彼は政府による辺疆政策と連携する学術団体・中国辺疆学会の設立に対して主導的役割を果たした，とする。

堤一昭「蒙元時代における『中国』の拡大と正統性の多元化」（Ⅰ-10）は，13～14 世紀のモンゴル帝国・元朝時期（蒙元時代），「中国」という地理概念が大きく拡大するとともに君主および支配の正統性を示す原理が多様化したとして，①漢文化人，②モンゴル，③チベット，④イスラーム教徒それぞれの正統性原理と「中国」認識を提示することによって，正統な「皇帝」の支配する地域は「中国」であるという漢文化人の観念が，モンゴル・チベット・イスラーム教徒たちに共有されていたわけではなかったことを明らかにする。

以上のように，島田論文（Ⅰ-9）は，日中全面戦争期における辺疆研究に関する文化制度としての中国辺疆学会を提示することによって，顧頡剛の「中華民族」論を学術史と政治史とが交叉する地点におき，なおかつ中国社会における社会的凝集力の質を検出しうる論述となっている。顧の民族論は堤論文（Ⅰ-10）が提示する蒙元時代の漢文化人のそれを継承したものであったが，蒙元時代における支配の正統性と「中国」認識の多様性という論点は，中華民国期のみならず，現在の中国認識に関わる重要な論点である。それらは，周論文（Ⅰ-4）や後述の田淵論文（Ⅱ-4）が示すように，20 世紀の各段階における周辺地域（たとえばモンゴル）において，漢文化人の系譜とは異なるアイデンティティ形成の可能性を担保するであろう。

Ⅲ.

「第 2 部」は，アジア太平洋戦争に起因する東アジア地域秩序の再編に関わる 6 編の論文を収録する。日清戦争から日露戦争を経て朝鮮併合と辛亥革命にいた

る過程で形成された東アジアにおける日本の覇権は，1945 年夏の敗戦によって喪失する。周知のように，これに代わる新秩序は同年 2 月のヤルタ協定が想定した構想として現実化したのではなく，中国での国共内戦と中華人民共和国の成立，朝鮮戦争とそれに起因する中台分断，およびサンフランシスコ講和条約・日米安保条約とその後の日「華」条約の締結に至って，1950 年代前半期に東西冷戦下の新秩序として構造化されることになった。

第 2 次世界大戦をはさんだ 1930～50 年代のアジア国際経済秩序を連続性の観点から再考した秋田茂「1930～50 年代のアジア国際経済秩序」（Ⅱ-1）は，①1930 年代，「構造的権力」であったイギリスは，自由貿易原理に支えられた開放性を維持しながらアジア間貿易の発展を促進した；②第 2 次大戦後，「構造的権力」イギリスの経済的影響力は依然として有効であり，1950 年代にはスターリング圏と日本の経済復興を背景として 1930 年代に形成されたアジア国際秩序が復活する（スターリング圏と東アジア地域の戦後経済復興・経済開発は緊密に結びついていた），と述べる。この相対的な衰退期のヘゲモニー国家イギリスのプレゼンスを「構造的権力」と捉え，その特質を国際金融におけるスターリング圏の重要性とする秋田の論点は，東アジア地域秩序をグローバルな視点から捉えなおす視角を提示している点で貴重である。

小都晶子「『満洲国』初期における日本人移民用地の取得と中国東北地域社会：『三江省』樺川県を事例として」（Ⅱ-2）は，これまで移民用地収奪の典型例，あるいは中共の抗日運動・抗日民族統一戦線への契機とされてきた 1934 年の土龍山事件が起こった樺川県を事例として，「満洲国」が地域社会の利害にいかなる対応をとったのかを検証する。すなわち，日本人移民の入植は，既存の社会的利害を維持しそれに依存するかたちによってのみ可能であった，換言すれば，移民の負担を前提とし，彼らを既存の社会構造のなかに編入することによって，地域社会との間で「一種の共存関係」が生じたとする。

臧運祐「日中戦争中後期における日本の『重慶工作』について」（Ⅱ-3）は，日本側諸文献を丹念に読み解くなかで，①1940～45 年，日本が重慶国民政府に対して掲げた「和平」実現のための条件には，中国の「満洲国」承認（あるいは現状維持），および日本軍の中国駐留（あるいは和平実現後の撤退）という点で

一貫していた;②汪兆銘傀儡政府を承認しているという状況下において行われた「重慶工作」の実体は，重慶国民政府を南京傀儡政権と同等のものとし，戦わずして降伏させるという目的を達成しようとするものであった，と述べる。

このように，小都論文（Ⅱ-2）が提示する日本人移民の地域社会との共存関係は，上田論文（Ⅰ-5）における「満洲国」産業計画の張氏政権下の綿業構造との継承性と相通じる論点を有している。地域社会有力者が「満洲国」に組み込まれ，その統治に「協力」するという局面を不可避的に生じさせることになる。問題は，戦後の「語り」において彼らの多くが「漢奸」として処断され，さらにこうした評価が革命史の枠組みのなかで確乎たる動かし難いものとして定着したことにある。こうした枠組みと緊張感をもちつつ，新資料の公開というあらたな条件のなかで当時の実態を復元する作業が重要であることは臧論文（Ⅱ-3）にも当てはまる。

田淵陽子「内モンゴル人民共和国臨時政府の樹立と崩壊（1945 年 9～10 月）」（Ⅱ-4）は，モンゴル国アルヒーヴ・ラムジャヴ報告書に依拠して 1945 年 9 月に西部内モンゴル地区で樹立され，翌月中共に吸収された「内モンゴル人民共和国臨時政府」の実態を復元している。すなわち，「内モンゴル人民共和国臨時政府」は，ソ連・モンゴル連合軍の政府内モンゴル戦略と在地ナショナリストの戦略が重なり合い樹立された政権であり，中ソ友好同盟条約に基づくモンゴル人民共和国公民投票実施日の確定と西部内モンゴルをめぐるソ連・中共間の合意とのもとでモンゴル人民共和国の指導者・チョイバルサンの対内モンゴル政策が転換し，臨時政府は中共によって吸収されるに至ったとする。

許育銘「1940～50 年代国民政府の琉球政策：戦後処理と地政学の枠組みの中で」（Ⅱ-5）は，1940 年代後半期における中華民国政府の対沖縄政策を，戦後処理および地政学的視点から考察する。東アジアにおける沖縄（琉球）の地政学的重要性，かつて沖縄が中国と朝貢関係にあったこと，1879 年琉球処分によって日本に編入されたことを背景として，①中華民国政府にとって対日講和における沖縄の処遇が極めてデリケートな問題であり，同時にそれは米中関係とリンクする問題でもあったこと；②国民党は在台湾沖縄出身者による「琉球革命同志会」を扶植しようとしたこと;③内戦敗北という構図のなかで中華民国の対沖縄政策

が再定置されたこと，が述べられる。

坂井田夕起子「玄奘三蔵はなぜ日本にやって来たのか？：遺骨略奪説とその歴史的含意」（Ⅱ-6）は，日本にある玄奘三蔵の遺骨をめぐる中国・台湾・日本における「略奪」言説，および遺骨問題に関する諸言説の錯綜について，新聞報道中心とする関連資料を丹念に整理することによってその経緯を解明するとともに，この問題が，①汪兆銘政権による日本分骨が戦後の「傀儡政権」評価と連動する性格を有していた；② 冷戦構造下の台湾分骨問題は，中台仏教界の対立と日本仏教界の分裂をもたらした；③2005 年の中国での反日デモにおいて「略奪」言説が登場した，ことを指摘する。

以上,田淵論文（Ⅱ-4），許論文（Ⅱ-5）および坂井田論文（Ⅱ-6）が考察対象としているのは，いずれも東アジア地域秩序が日本植民地帝国解体から冷戦期の新たな構造として構造化されるまでの言わば過渡期である。同時に，これらが言及している民族問題，中台問題，戦争責任問題は，冷戦崩壊後の今日，我々が新たな東アジアの地域秩序を構築していく上で避けて通ることのできない重要課題でもある。とすれば，21 世紀という今日的視点から，これらの諸課題を考察することは極めて大きな意味を有するであろう。

本書は，制度変容および東アジアの地域秩序という視角から，新たな中華民国史像を紡ぎ上げるうえで検討に値すると考えるいくつかの論点の提示をめざしている。それぞれの論文が提示する論点は多岐にわたっており，また執筆者のあいだに明確な問題関心の共有があるわけでは必ずしもないが，本書が中華民国史研究に対して幾ばくかの刺激を与えることができることを期待したいと思う。